



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL https://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	15,707	6.4	1,399	△6.6	1,372	△9.4	922	△7.7
2019年6月期第3四半期	14,765	4.6	1,497	37.7	1,514	37.5	1,000	40.9

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 874百万円 (△11.7%) 2019年6月期第3四半期 990百万円 (39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	55.58	—
2019年6月期第3四半期	59.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	15,414	12,548	81.4
2019年6月期	14,556	11,754	80.7

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 12,547百万円 2019年6月期 11,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	—	—	20.00	20.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	7.1	1,700	△4.0	1,680	△6.8	1,120	△6.6	67.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	19,555,080株	2019年6月期	19,555,080株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	2,831,843株	2019年6月期	3,108,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	16,599,796株	2019年6月期3Q	16,683,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況が続いております。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。国内景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は引き続き堅調でしたが、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について、引き続き注視し早期に対策を講じていく必要があると認識しております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取り組みとして、全国に複数の分校を持つ学校法人との関係強化及びIT技術者の育成のため、同法人のIT技術教育アドバイザーとして当社の執行役員を選出し、学生の育成支援に取り組みました。
- ・開催を予定していた企業説明会は対面での開催を中止し、Webでの開催を従前より早めて実施いたしました。また、神奈川県企業が参加するWebでの合同企業説明会へ参加いたしました。
- ・経験者採用強化のための取り組みとして、複数の合同説明会へ参加いたしました。また、求人掲載媒体を増やすことで、応募者の増加を図りました。

②営業・開発パワーの増大

- ・全社横断的な営業活動をより強化するため、二部体制であった営業本部に第三営業部を新設し、三部体制といたしました。
- ・外部から営業顧問を採用し、主要取引先とのチャンネルの強化を図りました。

③プライムビジネスの拡大

- ・日本国内への販売に向けて研究開発を行っている自律移動型サービスロボット「AYUDA (アユダ)」が、神奈川県ロボット共生プランの実証実験に採択され、さがみロボット産業特区のロボットタウン内にあるテラスモール湘南にて、実証実験を実施いたしました。また、「CEATEC2019」や「国際ロボット展」等の展示会へも積極的に出展いたしました。
- ・CIJ金融ビジネス事業部と日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社により、金融機関向け法人営業支援システムの共同開発を進めました。
- ・締結済みの契約書の管理・運用に特化したシステム「Ofigo契約書管理」を、これまでの機能性・操作性をそのままに、より安価に導入できる製品「Ofigo契約書管理Facil」へリニューアルし、更なる販売拡大を図りました。

④グループ経営の効率化

- ・顧客や案件、人材及びビジネスパートナーに関する情報交換を定期的に行い、グループ全体での営業戦略の立案やリソースの効率的な活用に努めました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、客観的な評価・分析を行いました。
- ・取締役等の指名及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高め、説明責任及びコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、独立社外取締役を中心とした「指名・報酬委員会」を設置いたしました。

上記のほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、代表取締役社長を本部長とした「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、在宅勤務の徹底や社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康管理等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は15,707百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

利益につきましては、CIJグループの中長期的な成長に向けた各種施策(業務効率化のための社内基幹システムの刷新・従業員の処遇改善・帰属意識向上のための譲渡制限付株式報酬制度の導入・最先端技術蓄積のための研究開発の強化)の実施に伴い、営業利益は1,399百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は1,372百万円(前年同期比9.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は922百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融・保険業関連の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は14,014百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における開発プロジェクトの技術支援や構成管理支援等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は555百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

自治体向け福祉総合システム「SWAN」や社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」、ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」等の自社製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は592百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は544百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、12,057百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未収還付法人税等が351百万円減少したものの、売掛金が741百万円、現金及び預金が161百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、3,356百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が80百万円減少したものの、譲渡制限付株式報酬により投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が365百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、15,414百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,766百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が313百万円減少したものの、賞与引当金が405百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、98百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、2,865百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、12,548百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が593百万円増加したこと、また、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により資本剰余金が217百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は、現時点では見通すことは困難であるため、その動向を注視しております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,965	5,607,918
売掛金	3,093,400	3,835,112
有価証券	2,112,108	2,212,413
商品及び製品	1,023	1,915
仕掛品	239,942	168,612
その他	529,148	231,544
流動資産合計	11,421,589	12,057,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,693	129,583
土地	38,576	38,576
その他(純額)	35,520	37,649
有形固定資産合計	201,790	205,809
無形固定資産		
のれん	82,345	68,621
その他	562,305	482,940
無形固定資産合計	644,651	551,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,814	1,613,778
その他	602,429	993,422
貸倒引当金	△7,895	△7,623
投資その他の資産合計	2,288,348	2,599,576
固定資産合計	3,134,790	3,356,948
資産合計	14,556,379	15,414,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642,964	731,827
短期借入金	280,000	210,300
未払法人税等	249,428	290,194
賞与引当金	451,883	857,083
受注損失引当金	2,616	2,616
その他	1,069,287	674,765
流動負債合計	2,696,180	2,766,786
固定負債		
退職給付に係る負債	64,171	47,129
その他	41,853	51,617
固定負債合計	106,024	98,747
負債合計	2,802,204	2,865,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,680,761
利益剰余金	8,600,778	9,194,415
自己株式	△1,612,242	△1,580,030
株主資本合計	11,722,408	12,565,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,087	△18,176
その他の包括利益累計額合計	30,087	△18,176
非支配株主持分	1,679	1,732
純資産合計	11,754,174	12,548,930
負債純資産合計	14,556,379	15,414,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,765,063	15,707,408
売上原価	11,672,834	12,491,058
売上総利益	3,092,229	3,216,349
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,133	224,391
給料及び手当	413,082	454,055
賞与引当金繰入額	78,748	80,309
福利厚生費	113,690	119,526
賃借料	155,945	155,078
減価償却費	10,917	88,133
支払手数料	119,833	94,548
募集費	49,789	56,182
租税公課	106,737	108,718
研究開発費	98,196	116,593
のれん償却額	4,574	13,724
その他	254,172	305,812
販売費及び一般管理費合計	1,594,821	1,817,074
営業利益	1,497,408	1,399,275
営業外収益		
受取利息	8,098	10,572
受取配当金	6,941	6,884
助成金収入	1,060	1,110
その他	3,382	3,629
営業外収益合計	19,482	22,197
営業外費用		
支払利息	831	772
自己株式取得費用	148	1,492
長期前払費用償却	—	46,166
その他	1,260	914
営業外費用合計	2,239	49,345
経常利益	1,514,650	1,372,127
特別損失		
事務所移転費用	45,099	—
特別損失合計	45,099	—
税金等調整前四半期純利益	1,469,550	1,372,127
法人税等	469,357	449,375
四半期純利益	1,000,193	922,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000,015	922,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,000,193	922,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,368	△48,264
その他の包括利益合計	△9,368	△48,264
四半期包括利益	990,824	874,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,646	874,299
非支配株主に係る四半期包括利益	177	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。